



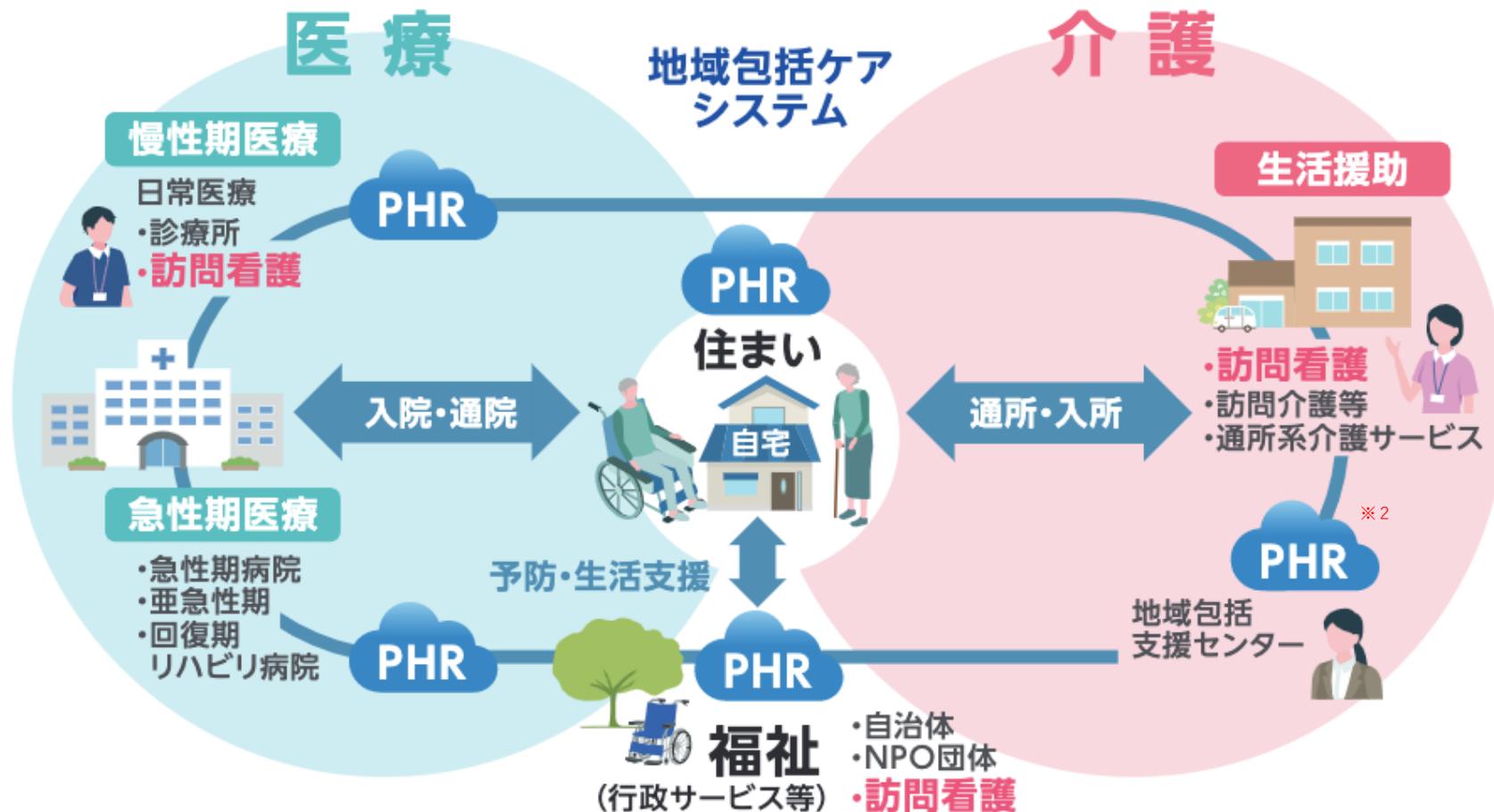
事業概要と成長戦略

東証グロース：5038 2022年9月16日

商 号	株式会社eWeLL	
設 立	2012年6月11日	
事 業 所	本社（大阪市中央区備後町3－3－3） 東京オフィス（東京都中央区京橋2－8－21）	
主な事業	訪問看護ステーション向け業務支援SaaS「iBow」などステーション支援業務	
代 表 者	代表取締役社長	中野 剛人 (Norito Nakano)
役 員	常務取締役 取締役 社外取締役 常勤監査役 社外監査役 社外監査役 社外監査役	北村亜沙子 浦吉修 島田亨 増田芳宏 松山治幸（公認会計士） 平田精作 清水俊順（弁護士）
社 員 数	64名（2022年7月末時点）	
主要株主	中野剛人、住友商事、RSPファンド6号※、北村亜沙子	

※RSPファンド6号は、リクルートHDが運営管理するファンドであります。

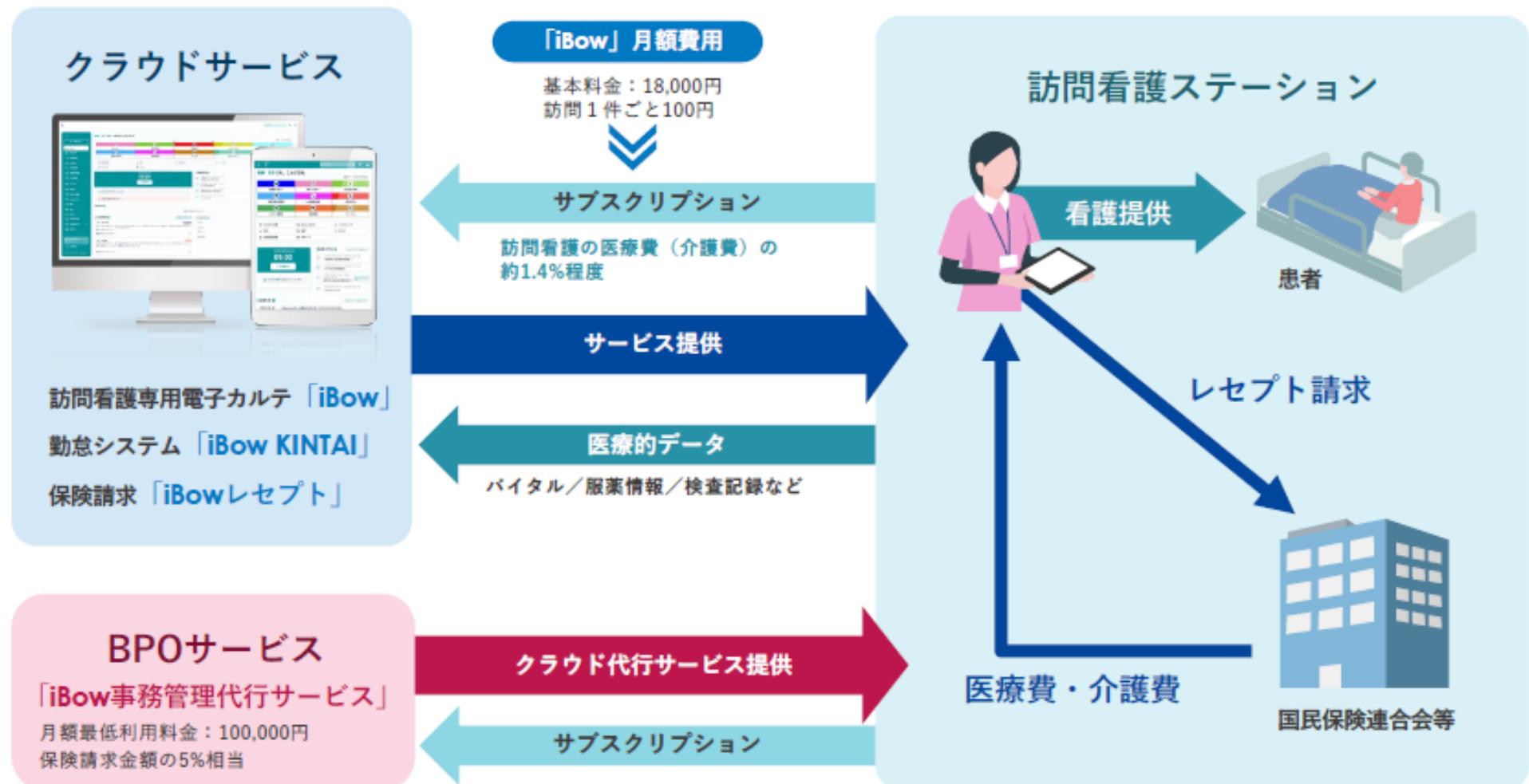
在宅医療をDX^{※1}=社会課題を解決



※1 DXとは、デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。既存の価値観や枠組みを根底から覆すような革新的なイノベーションをもたらすもの

※2 PHRとは、Personal Health Recordの略称で、患者さま本人が生涯にわたって保持する電子カルテ（生涯型電子カルテ）のことです。

在宅医療の要である訪問看護に
看護業務へ集中できるサービスを提供するビジネスモデル

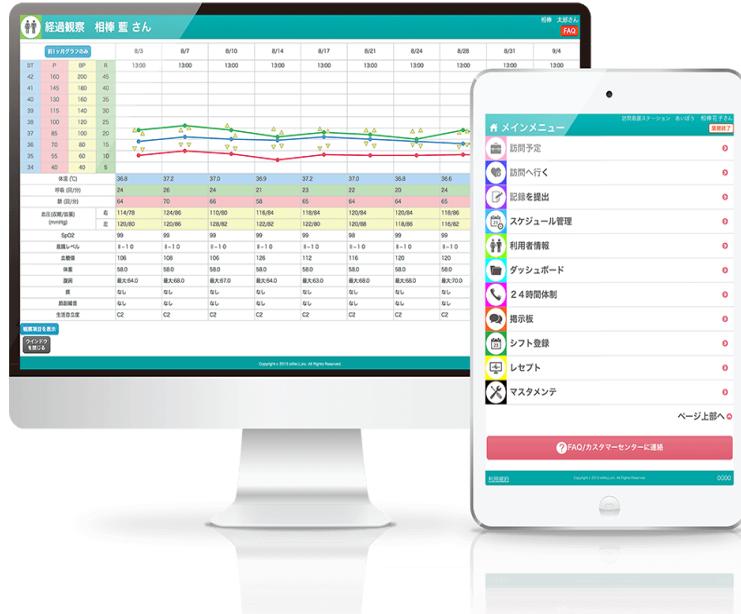


「訪問看護業界のDX（デジタル・トランスフォーメーション）」

訪問看護ステーション向け業務支援「iBow（アイボウ）」（2014年6月サービスイン）



オペレーション業務を網羅した訪問看護専用電子カルテ。
法令で定められている訪問看護ステーション運営に必要な要件に対応。



**初期費用無料
サブスクリプションモデル
月額料金
(2年契約時：最低契約年数)**
**・ 基本料金：18,000円
・ 利用料金：訪問件数×100円**

看護記録作成

報告書・計画書
作成

レセプトシステム
効率化

帳票作成・出力

統計データ出力

スケジュール

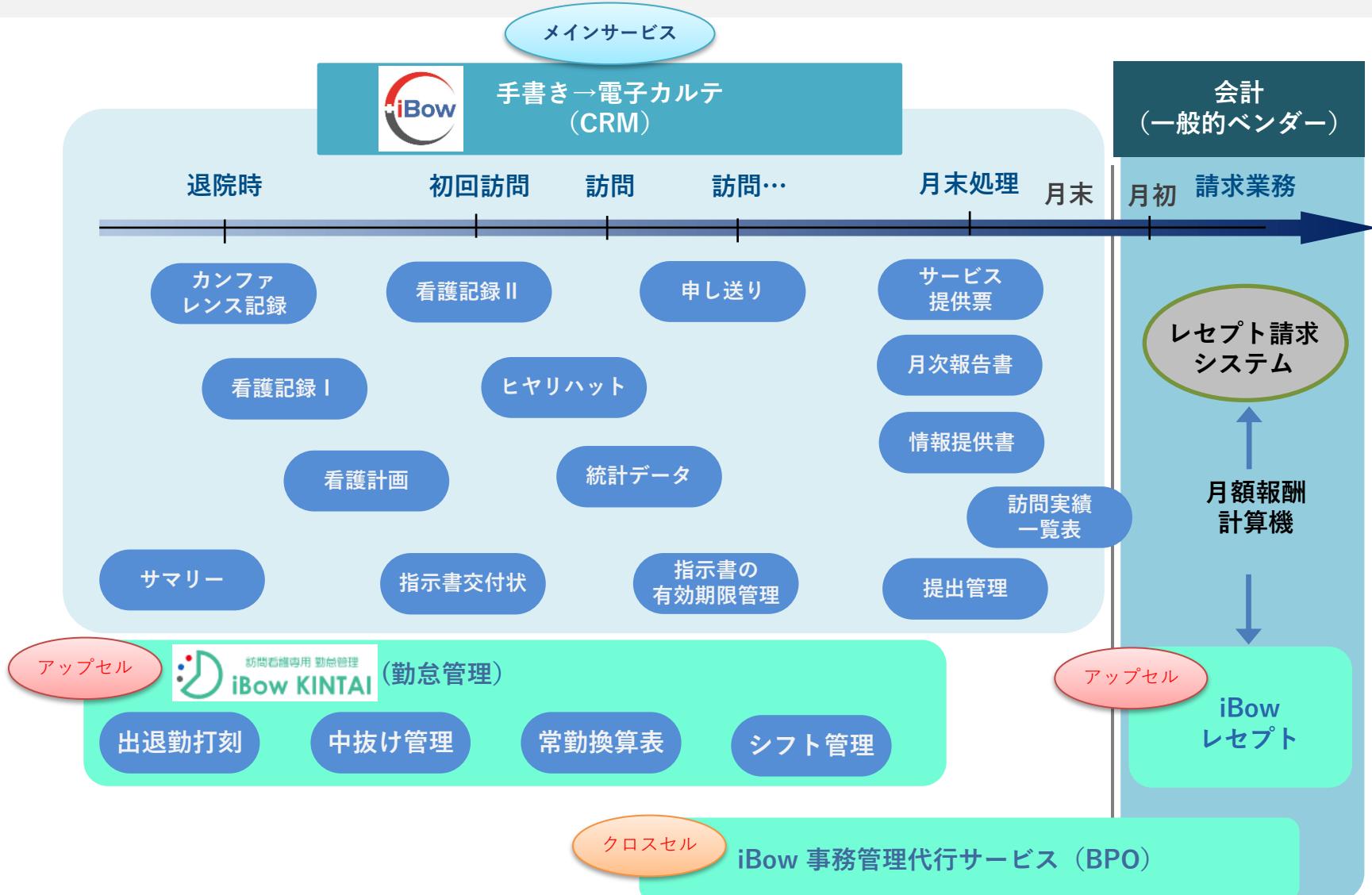
タブレット・PC
完全連動

【当社保有特許】5666029号：訪問看護支援システム、5876127号：訪問看護支援におけるスケジュール調整装置、6124854号：訪問看護支援システム

プロダクトの特徴（電子カルテシステムを中心としたサービス）



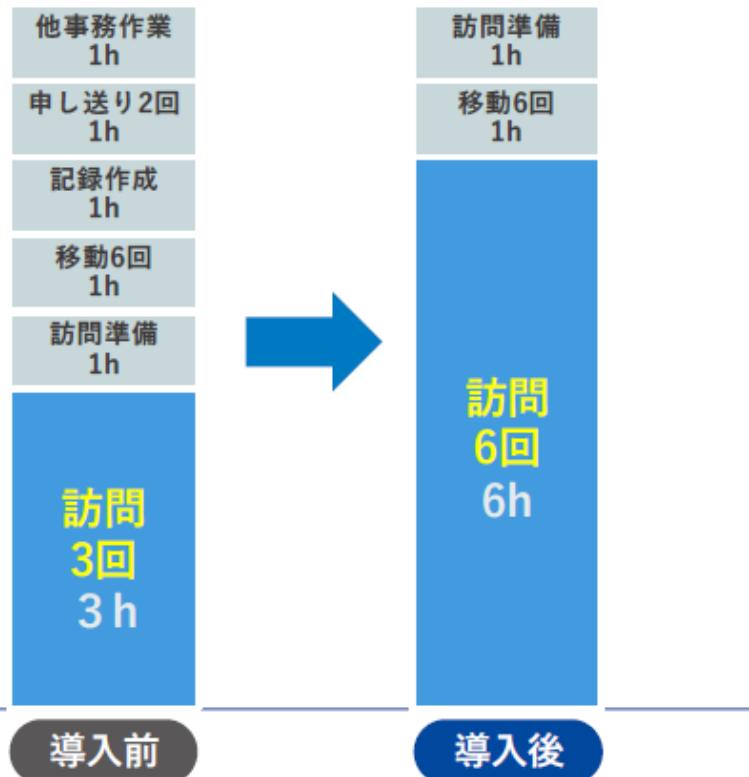
電子カルテシステム「iBow」を中心とした訪問看護ステーション向けサービスとレセプトシステムの違い。
現場の業務支援にこだわるため電子カルテ（CRM）の開発を優先。





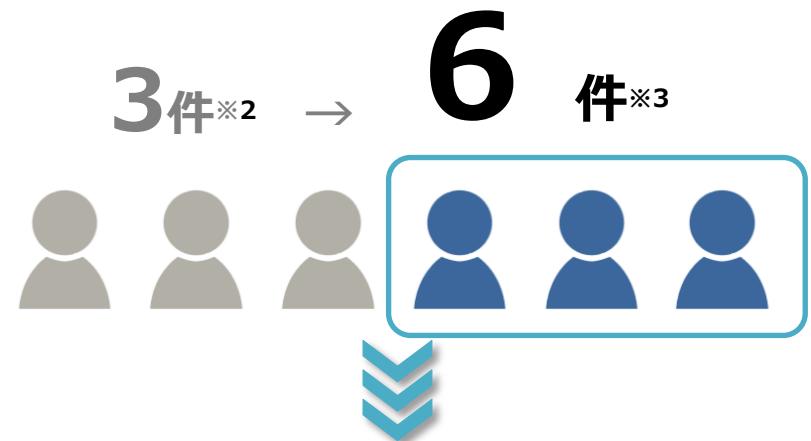
訪問看護の周辺業務時間を短縮し、訪問件数の向上を支援

改善例（1日）



iBowを導入することで、記録作成等の事務作業や、1日複数回行われる申し送りなどが削減されます

1日あたり訪問看護可能件数 *1



看護師 1人毎月 645,798円 の売上UP相当

*1 開発コンセプトであり、iBowの実際の効果ではありません。

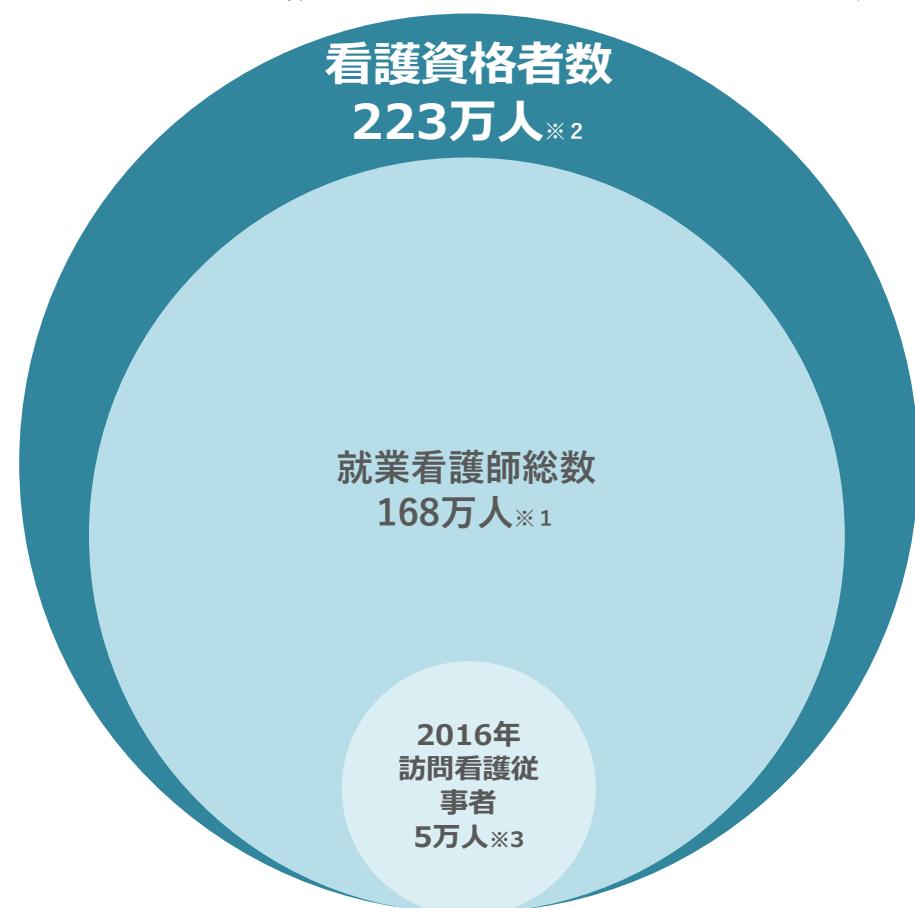
*2 厚生省「平成29年介護サービス施設・事業所調査の概況」より当社推計。
 訪問看護ステーションの1日あたり平均訪問件数 21.3件（月間訪問件数491件 ÷ 23営業日にて計算）÷ 常勤職員換算数7.1人 = 3.0件／日。数字は2017年9月時点。

*3 当社推計。1日当たり労働時間8時間 ÷ 訪問看護1件当たり所要時間78分 ÷ 6.1件／日。

*4 介護保険法第41条及び第53条に定める指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準に基づき、正看護師が30分以上60分未満の訪問看護を実施した場合の介護給付費単位（821単位）に、厚生労働大臣が定める1単位の単価11.4円（東京都）を乗じた額

社会保障費の高騰を抑えるため、2012年に厚生労働省が慢性期医療を在宅で行う方針に切り替えたため、在宅療養の需要が増え、訪問看護師は2025年には2倍以上の従事者が必要になる。

少子高齢化が進み就業人員の減少が見込まれるなか、試算通りの看護師等の確保が可能であると楽観視できない中、需要は伸びていく状況にあるため、一人一人の訪問看護師等が効率的に業務を進めることができる状況を作り出し、訪問看護師が増えない状況を、一人当たりの訪問件数を増加させることでカバーすることにより、この需給問題の解決になるのではと考えております。



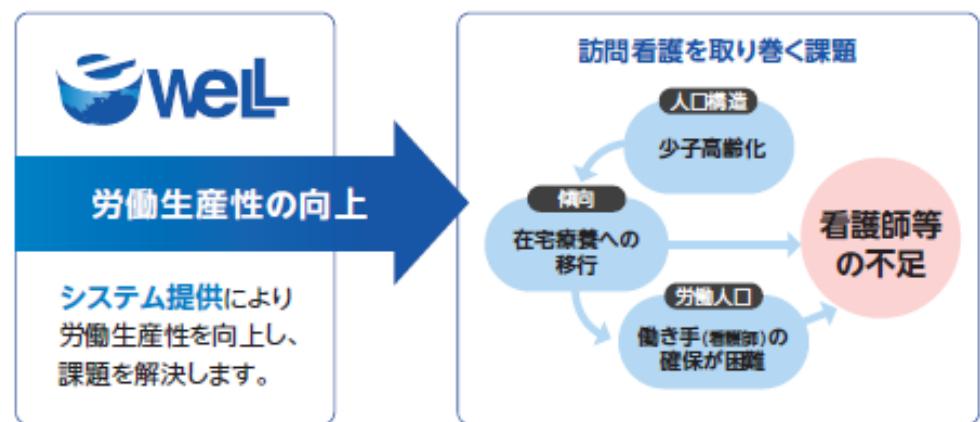
2025年
(看護師・保健師・助産師)

看護師等
(看護師・保健師・助産師)
約5万人 < 13万人

^{※4}

※4 (厚生労働省「医療従事者の需給に関する検討会・看護職員需給分科会中間まとめ(概要版)」より シナリオ3(超過勤務ゼロの場合))

iBowを活用し業務効率化することで人手不足を解消



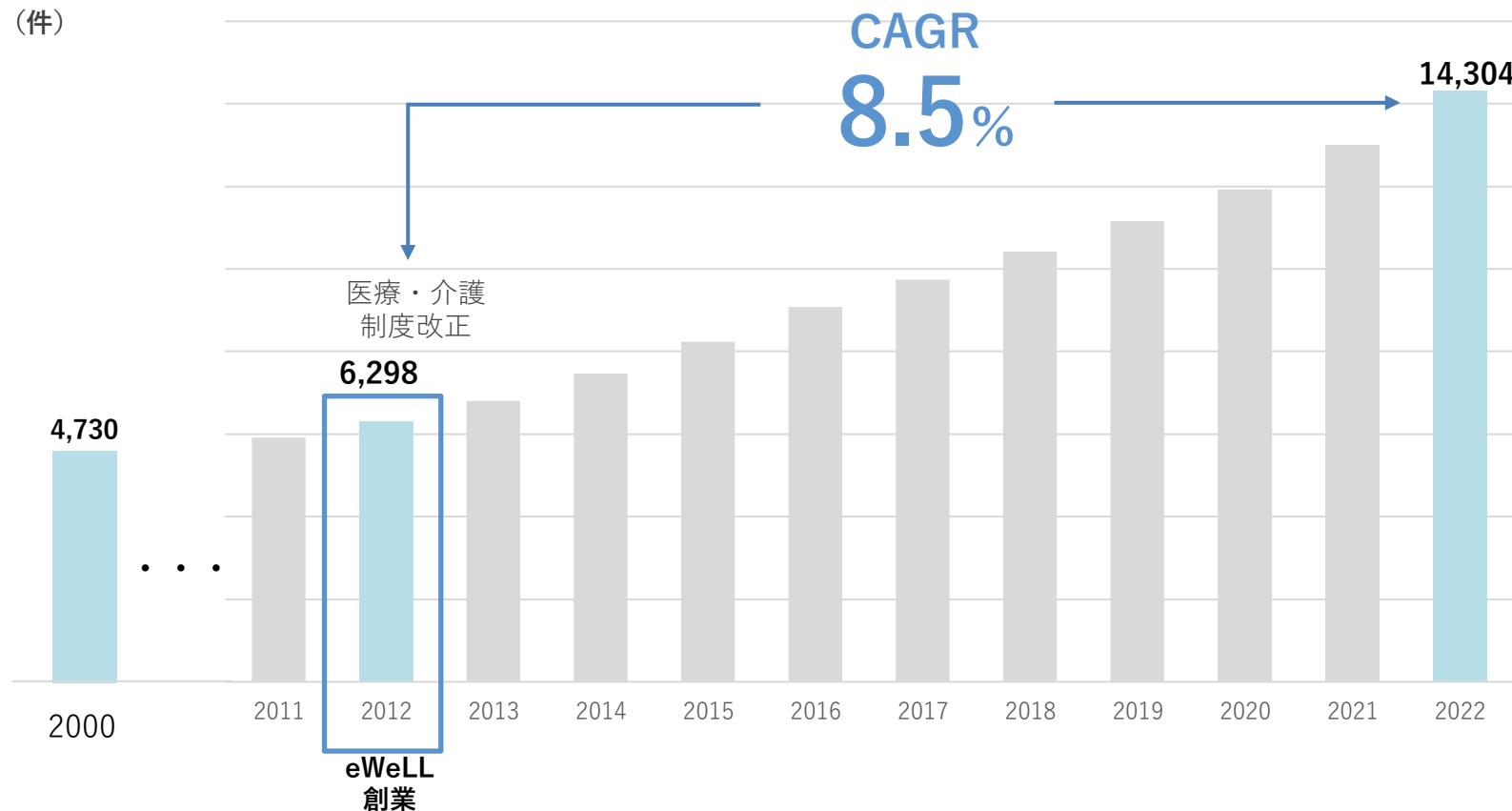
※1出典：『令和2年 看護関係統計資料集』日本看護協会出版会編集

※2厚生労働省医政局看護課2004年第六次看護職員需給見通しに関する検討会

※3介護サービス施設・事業所調査（各年9月）（中央社会保険医療協議会 総会（第434回）議事次第）

訪問看護市場の拡大とともに、
訪問看護ステーション数は10年間で約2.2倍の1万4,304件に増加（CAGR 8.5%）。

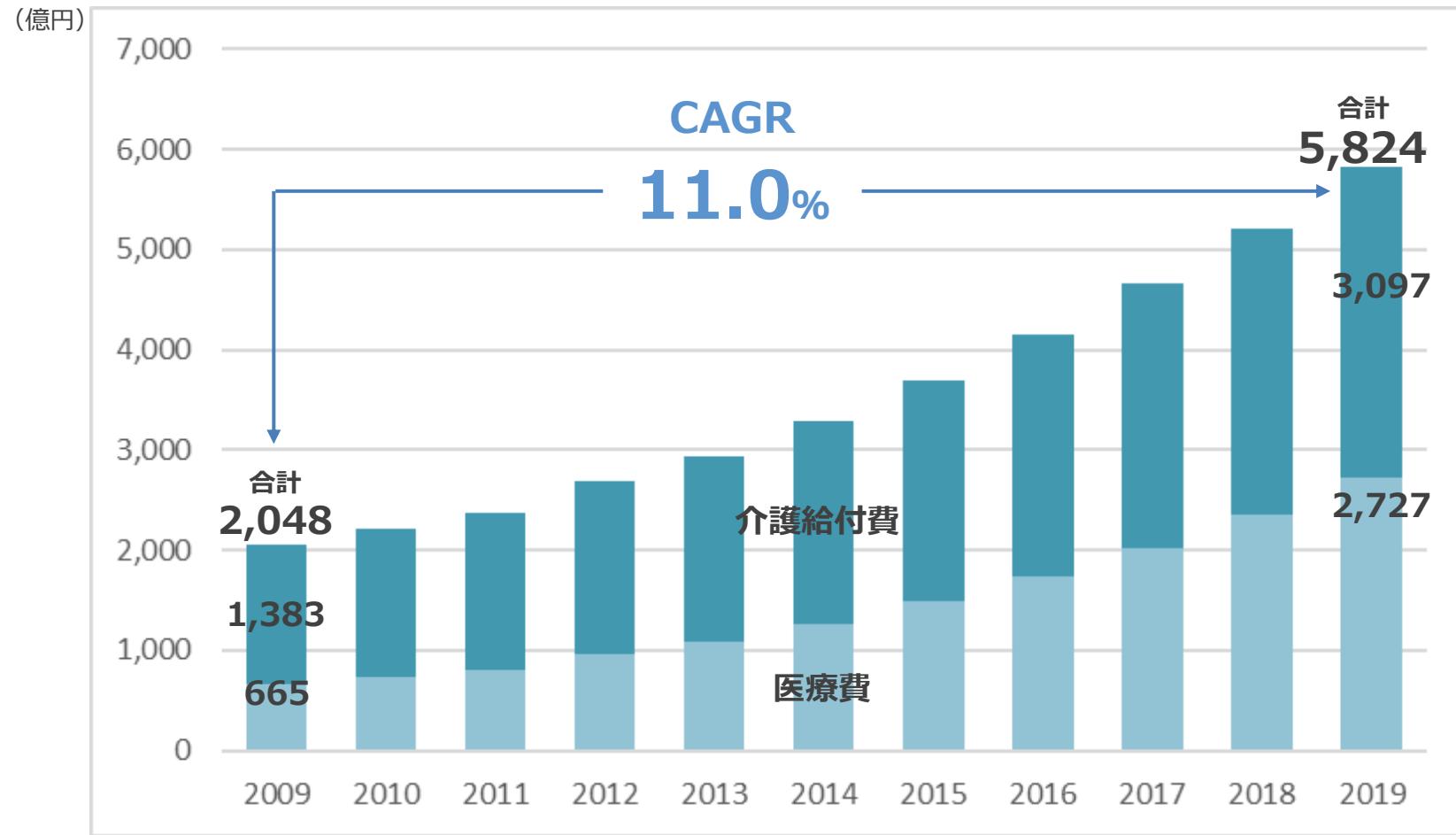
■ 訪問看護ステーション数※



※訪問看護ステーション：訪問看護を行う看護師や保健師、助産師、理学療法士などが所属している事業所／サービス提供拠点
(出所) 一般社団法人全国訪問看護事業協会「令和4年訪問看護ステーション数調査結果」

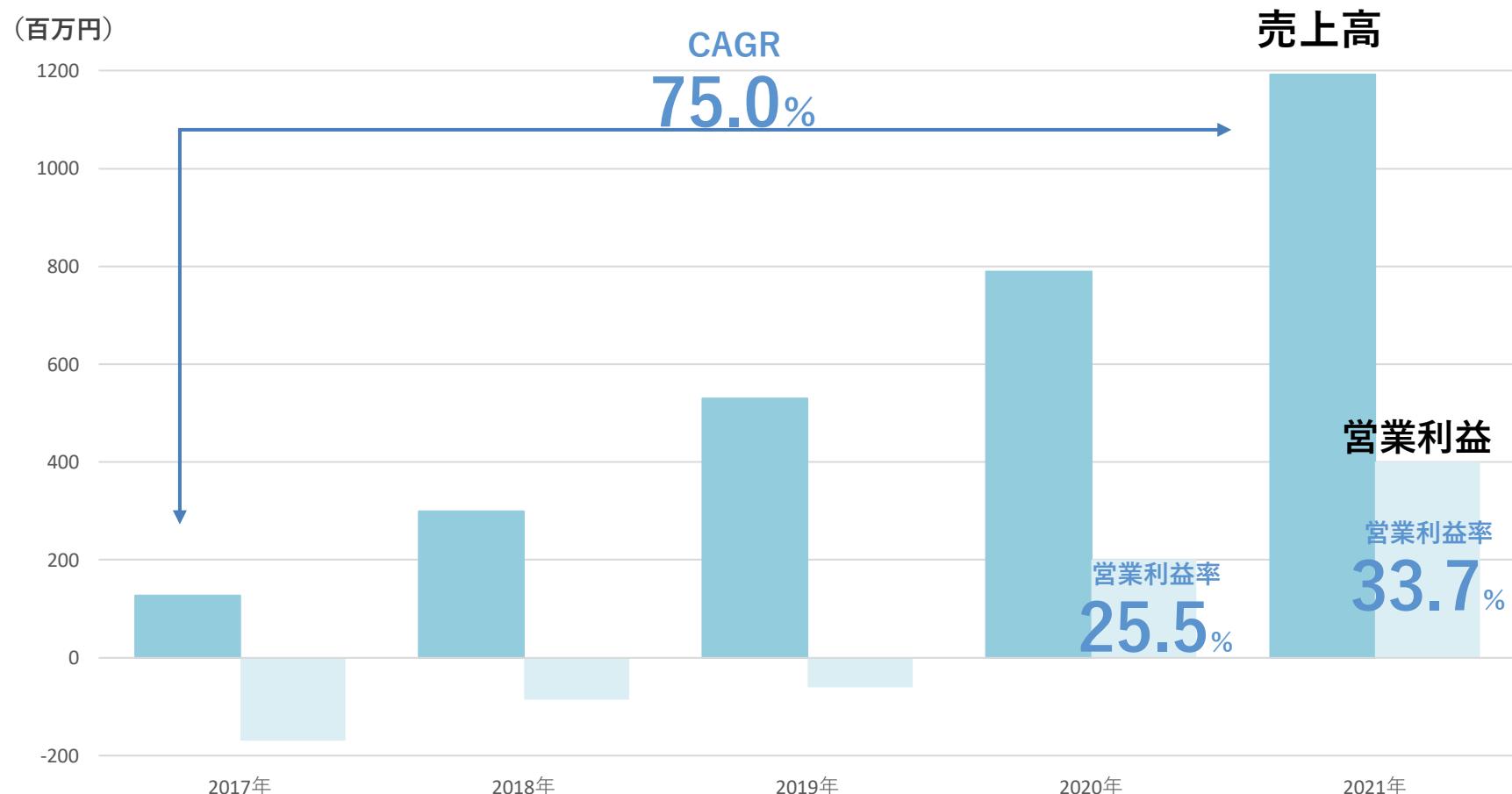
訪問看護市場規模は10年間で約2.8倍の5,824億円に拡大。（CAGR 11.0%）

■ 訪問看護市場規模※



※ 訪問看護における医療費と介護給付費の合計（出所）医療費は厚生労働省「国民医療費の概況」、介護給付費は同省「介護給付費等実態統計」。

高い売上高成長率の実現を目指す。
2020年12月期は売上高が損益分岐点に達し、安定した収益を創出。



※1 CAGRは、年平均成長率であり、 $(2021\text{年度の売上金額} \div 2017\text{年度の売上金額})^{\wedge} (1 \div (5\text{年目} - \text{初年度})) - 1$ で算出しております。

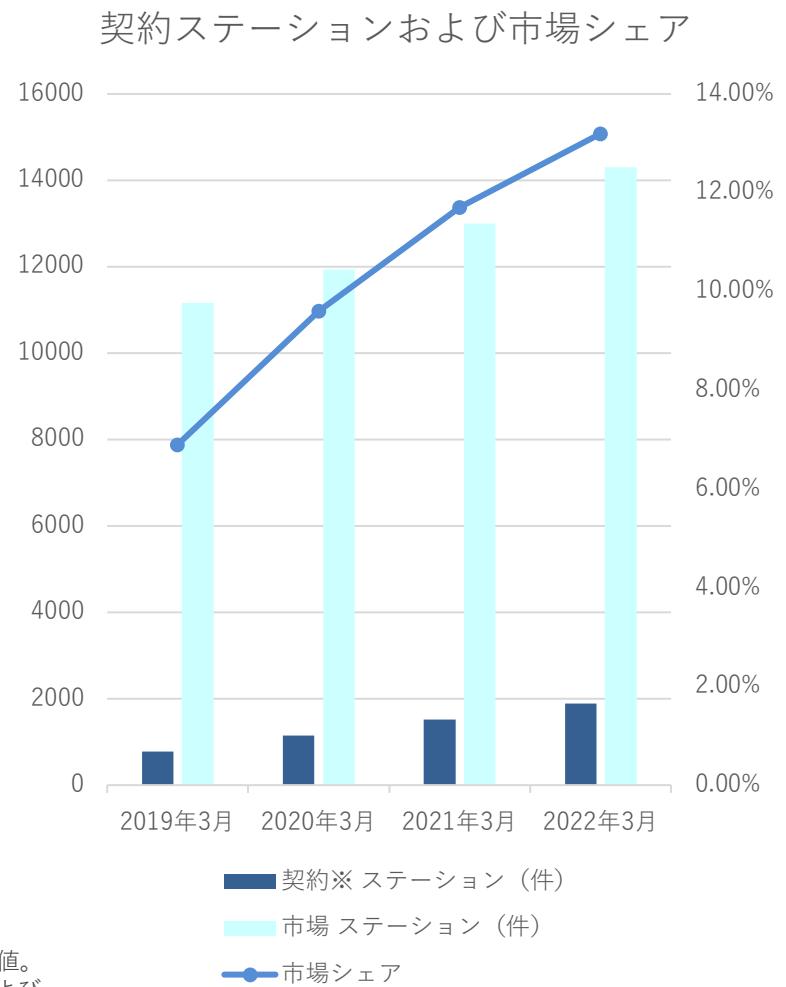
※2 営業利益率は、営業利益 \div 売上高で算出しております。

プロダクトの強み（市場シェアの拡大）



全国の訪問看護ステーションの**13.2%**にあたる**1,885**ステーションが当社サービスを利用（2022年3月時点）。

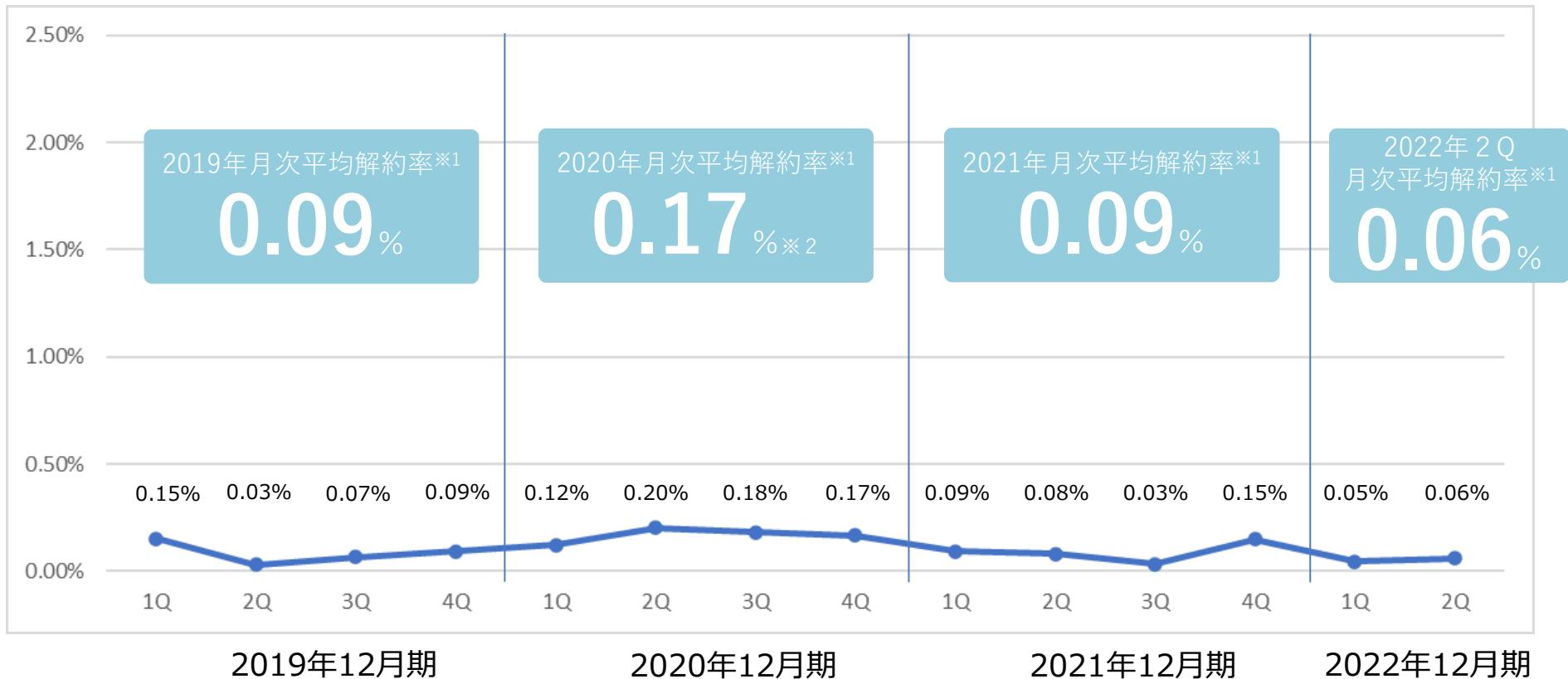
年月	契約※ ステーション (件)	市場 ステーション (件)	市場シェア
2022年3月	1,885	14,304	13.2%
2021年3月	1,522	13,003	11.7%
2020年3月	1,148	11,931	9.6%
2019年3月	769	11,161	6.9%



（出所）市場ステーション数は一般社団法人全国訪問看護事業協会が公表する毎年4月1日における数値。
市場シェアは当社計算。（契約ステーション数は、各年度の3月におけるサービス提供中および
サービス準備中の合計ステーション数です。）

2022年2Qの月次平均解約率（レビューMRRチャーンレート）は0.06%（前年0.09%）。
低位で安定した解約率により、新規契約の大半は翌年度以降も売上に貢献。

■ レビューMRRチャーンレート



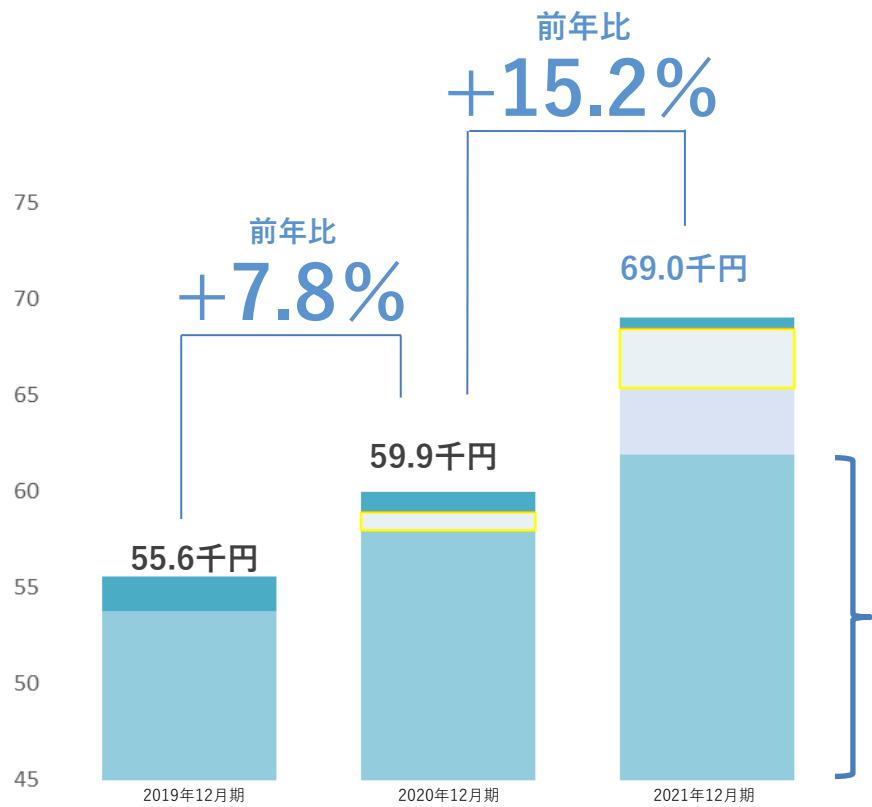
※1 月次平均解約率は、既存顧客の月額利用料に占める解約により減少した月額利用料の割合を四半期ごとに平均した月次解約率となります。
※2 2020年月次平均解約率が他の年度より高くなった理由としては、コロナ禍における事業所の休止が増えたため。

プロダクトの強み（顧客単価向上が示す収益性の向上）



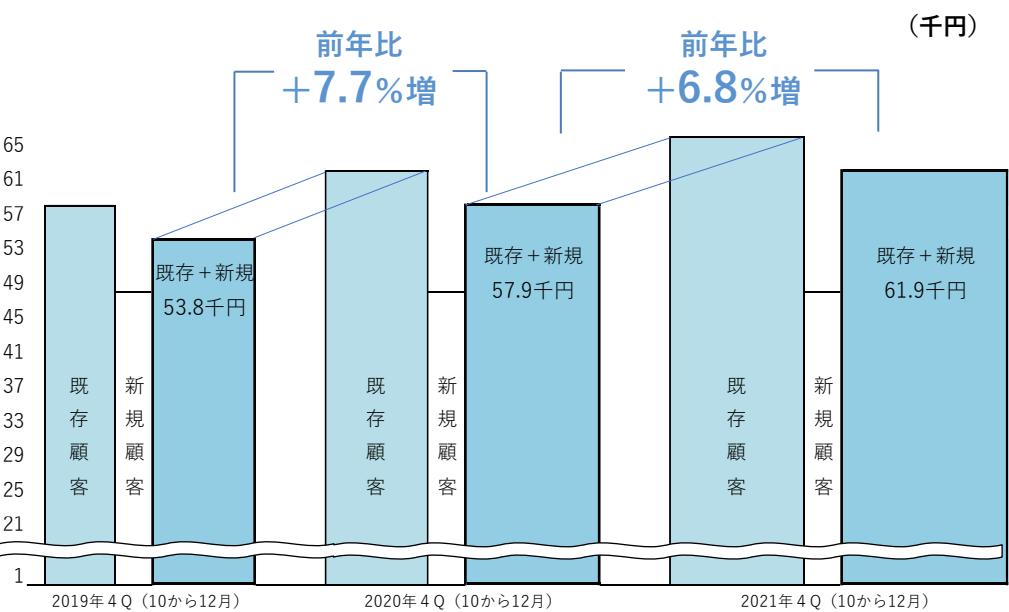
複合サービスを展開し、
シェア拡大、満足度の向上（解約率の低位安定）、顧客単価向上の循環が当社のサステイナブルな成長の基盤。

■ 1ステーションあたりの月間平均単価



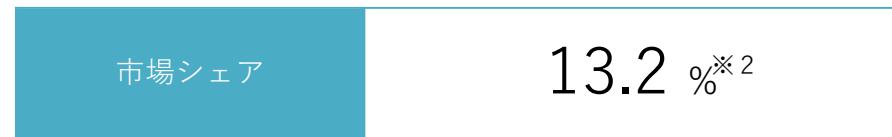
『iBow』（平均顧客単価推移）

- ・iBowの利用年数が伸びるほど、顧客単価は増加する傾向にある



■ iBow ASP ■ iBow レセプト ■ iBow 事務管理代行 ■ iBow KINTAI ■ その他

※ 平均単価は（全サービス売上総額 ÷ 積働契約数）で算出



※1 稼働ステーション数は、「iBow」のサービス利用中の四半期ごとの稼働ステーション数の月末平均であり、サービス提供準備中のステーション数は含んでおりません。

※2 市場シェアは、毎年3月末における当社契約ステーション数を、毎年6月に一般社団法人全国訪問看護協会が公表する4月1日時点における稼働訪問看護ステーション数で除して算出しております。

※3 月間平均単価は、記載している四半期における平均月間売上高を「iBow」の当該四半期における月末平均稼働ステーション数で除して算出しております。

※4 四半期平均解約率は、各月の売上に対する前月解約による売上の減少割合である月次解約率を算出し、当該月次解約率を四半期ごとに単純平均しております。

「iBow」を通じた、地域包括ケアシステムへの取り組み PHR（Personal Health Record）の活用へ

当社の事業領域は、療養治療・観察の慢性期医療と終末期医療分野という、長期的で継続的な医療・介護分野です。

今後はその医療データを活用した地域包括ケア事業への参入を目指しています。当社においてもこのPHR情報を地域包括ケアシステムの中に取り込み、患者を中心とした関係者が、安全で安心して情報共有ができる仕組みの構築と提供を考えております。また、「iBow」に蓄積された膨大な在宅療養データと、訪問看護ステーション毎の業務量や業務内容のデータを活用する「データ活用ビジネス」も展開中。2021年より開始している在宅治験支援をはじめ、これら第3の事業の確立が当社のさらなる成長に大きく貢献すると考えています。

